

国連/CEFACT – 持続可能な観光プロジェクトのためのビジネス基準 – P1078

国際連合

貿易円滑化と電子ビジネスセンター(国連/CEFACT)

規制プログラム開発エリア(REG-PDA)

旅行・観光ドメイン(T&T-D)

持続可能な観光のためのビジネス基準

持続可能な観光のためのビジネス基準の国連貿易円滑化・電子ビジネスセンター
(UN/CEFACT)成果物への技術的応用に関するホワイトペーパー

出典:旅行・観光プロジェクトチーム

アクション: 公開レビューのための草案

日付: 12 O C トーバー 2022

ステータス: ドラフト v .7.1.

免責事項(更新された国連/CEFACT 知的財産権ポリシー - ECE/TRADE/C/CEFACT/2010/20/Rev.2)

ECE は、そのアウトプット(勧告、規範、基準、ガイドラインおよび技術仕様を含むがこれに限定されない)の実践または実施が、主張された知的財産権の使用を含む可能性があることに注意を喚起する。

各アウトプットは、国連/CEFACT の IPR ポリシー(ECE/TRADE/C/CEFACT/2010/20/Rev.2 の文書は、http://www.unece.org/cefact/cf_docs.html または ECE 事務局から入手可能)に従って知的財産権の執行を放棄することに同意した国連/CEFACT プロセスの参加者の貢献に基づいています。ECE は、請求された知的財産権、またはその成果の実施に関連して第三者によって主張される可能性のあるその他の権利の証拠、有効性または適用可能性に関して、いかなる立場もとらない。ECE は、そのような権利を評価するために調査または努力を行ったことを表明するものではありません。

UN/CEFACT アウトプットの実施者は、UN/CEFACT アウトプットの使用に関連する第三者の知的財産権の主張は自己の責任であると警告され、UN/CEFACT アウトプットの使用が第三者の知的財産権を侵害しないようにすることが強く求められる。

ECE は、請求された知的財産権またはそのアウトプットの実施に関連すると主張される可能性のあるその他の権利の侵害の可能性について、いかなる責任も負いません。

1. はじめに

国際観光の急速な成長は非常に目覚ましいです。国連世界観光機関(UNWTO)の2016年年次報告書によると、2016年の国際観光客数は12億3,500万人に達し、過去7年間に年間約4%の継続的な成長の結果です。観光業は最も急速に成長しているビジネスドメインの1つであり、必然的に、この成長市場のニーズに対応するために、現時点で利用可能な最先端の技術を利用する必要があります。

(1)GSTC、(2)ISO 21401:2018、(3)ISO/TC 228、(4)持続可能な観光に関する国連/CEFACTのグリーンペーパーなど、持続可能な観光のための4つの関連するビジネス基準があります。2019年4月に国連/CEFACTが「持続可能な観光-体験プログラムに関するグリーンペーパー」を公表した後、旅行/観光ドメインの実務専門家は、持続可能な観光のためのビジネス基準を策定する必要があると判断しました。このホワイトペーパーでは、食品/レストラン、宿泊施設、交通、目的地、ショッピング、エンターテイメント、ツアーエージェンシー、地方自治体、体験プログラム、旅行者の中核セクターを含む、観光部門が提供するサービス内容または製品に応じて10のカテゴリを提案しました。

そして、国連/SDGs(持続可能な開発目標)の概念は、持続可能な観光のためのビジネス基準を開発するときによく考慮されるべきです。サステナビリティ情報に関する必要なデータは、確実に取引当事者間で伝達されるため、新しいビジネスデータが必要になります。

2030年の国連/SDGsの達成に向けて、この文書は、観光部門で提供されるコアサービスに関する持続可能な計画と行動について議論した。持続可能な観光のビジネス基準に関するより多くの議論は、将来の電子交換システムデータベースを構築する実現可能性を促進するための参考として役立つことが期待されています。

2. 目的と範囲

国連の持続可能な開発目標は、持続可能な観光を別の目標としてリストアップしていません。しかし、国連/SDGsのいくつかは観光産業に適用されています。観光産業の定義iの「観光消費のために商品やサービス全体または主に生産する産業および商業活動の合計。」(Weaver and Lawton, 2002, p.471). 主なセクターは、旅行代理店、ツアーオペレーター、輸送、ACコモデーション、フードサービス、アトラクション、エンターテイメント、専門商品(Weaver、2006)です。

世界と地域の両方の観光は、地域社会、天然資源、気候、経済に深刻な影響を与える可能性があります。観光は旅行と結びついており、持続可能な旅行や交通にもつながっています。

世界的には、観光客を受け入れるための地域社会の要求を満たすだけでなく、観光を活用して地域社会にプラスの影響を与えるためにも変化が必要であるという認識が観光産業に認識されています。これらの基準の助けを借りて、持続可能でない観光と持続可能でない観光を区別することが可能でなければなりません。これらの基準は、観光商品やサービスの購入者が、購入するものが持続可能と見なされるという一定の確実性を持って選択するのに役立ちます。

このプロジェクトは、持続可能な観光に関する定義とガイドラインを作成することです。認証システムは提供されませんが、認証システムやラベリングシステムを構築できる要素を提供します。このプロジェクトは、選挙区で持続可能な観光を促進し、促進するための将来の勧告の構成要素を政府に提供するだけでなく、持続可能な観光商品のサブセットである経験プログラムに関する国連/CEFACT によって作成された作業も考慮に入れます。プロジェクトで開発されたこれらの文書と関連リストの使用は、持続可能な観光を取引するためのシステム開発者に確実に提供されます。

持続可能な観光のビジネス基準は、将来の環境的、社会的、および政策的変化に対応して改訂されるべきであり、改訂版の比較可能性も考慮に入れるべきであり、持続可能な観光基準の相互参照が異なるバージョン間で容易に実施され、指標の内部品質の一貫性が維持されるべきである。特に、持続可能な観光のための評価システムのパイロットと先見性を開発すること。

さらに、(1)一元化された一意の ID の課題、(2)多層パッケージ旅行製品の課題、(2)一元化されたデータストレージの課題、(4)詳細な持続可能性情報の公開、(5)統一された章と節のシステム、(6)サプライチェーンの課題など、グローバルな持続可能性基準を設定する際には、多くの将来の機会、課題、リスクがあります。

3. 持続可能な観光のための関連ビジネス基準

3.1 ティツカー

グローバル・サステナブル・ツーリズム・カウンシル(GSTC)は、GSTC 基準として知られる持続可能な旅行と観光のためのグローバル基準を確立しています。基準には 2 つのセットがあります:目的地基準は公共政策立案者と目的地管理者(最新バージョンは 2019 年にリリース)であり、業界基準はホテルとツアーオペレーター(最新バージョンは 2016 年にリリースされます)です。基準は、持続可能な経営、社会経済的影響、文化的影響、環境影響の 4 つの柱に分かれています。デスティネーション基準の最新バージョンは、持続可能な開発のための 2030 アジェンダと、最も密接に関連する 17 の持続可能な開発目標(SDGs)に対応するように更新されます。

3.2 ISO 21401:2018 規格

ISO/TC 228 は、2018 年に国際規格 ISO 21401 - 宿泊施設の持続可能性管理システムをリリースしました。この文書は、さまざまな地理的、文化的、社会的背景を持つあらゆる規模の宿泊施設が、関連する活動における持続可能性を向上させるのを支援するために起草されました。これは、観光部門の宿泊施設に持続可能性管理システムを実装するための環境的、社会的、経済的要件を規定しています。

ISO 21401 には、持続可能性の 3 つの側面(環境、社会、経済)のそれぞれを指す 4 つの附属書 A、B、C が含まれ、附属書 D は持続可能性の実践の例を示しています。

3.3 ISO / TC 228

ISO/TC 228 は、国際標準化機構(ISO)の技術委員会であり、関連する活動、観光地、施設や設備の要件など、観光サービスプロバイダーが提供するサービスの用語と仕様に関する国際的に認められた標準の開発を担当しています。ダイビング、ヨット、ビーチ運営から宿泊施設の持続可能性管理システムまで、さまざまな観光分野で基準を公表。

3.4 持続可能な観光に関する国連 /CEFACT のグリーンペーパー

2019 年、国連/CEFACT は、エクスペリエンスプログラム(EP)と呼ばれる観光の新しいトレンドを目指す持続可能な観光に関する G リーンペーパーを発表しました。EP は、特に地域または国内の地域に焦点を当てており、ツアー代理店、DMO、OTA などのさまざまな代理店によって提供できます。観光客(国内または海外)は、地域を見るだけでなく、その地域の自然、イベント、活動を体験し、人々や地元の文化と有意義な方法で関わるために地域を訪れる傾向があります。EP は、文化、医療、スポーツ、自然、芸術、地域に根ざした形で配信することができ、参加者(オリジネーター、オペレーター、参加企業、顧客など)間で伝達および共有される多種多様な情報を強調しています。このグリーンペーパーでは、地域経済にプラスの影響を与えたエクスペリエンスプログラムの例と、地方自治体がそのような資産を価値付けして地域に観光収入を引き付け、より持続可能なものにする方法に関するガイドを提案します。

4. 国連/CEFACT の今後の方向性の提案

持続可能な観光に関連する文献および現在存在する基準は、旅行代理店、宿泊施設、交通機関、レストラン、目的地、ショッピング、エンターテインメント、地方自治体、体験プログ

ラムなど、観光部門が提供するサービス内容または製品に応じて、10のカテゴリにレビューされ、分類されます。、そして旅行者。2030年のSDGs達成に向けて、このホワイトペーパーでは、持続可能な計画と行動が上記の10の観光部門で採用される可能性があることを議論しました。STのビジネス・スタンダードに関するさらなる議論は、観光産業の持続可能な開発に有益な将来の電子交換システム・データベースを構築する実現可能性を促進するための参考資料として役立つことが期待されています。



図 1.STは10のカテゴリに見直され、分類されています

4.1 食品/レストラン

食べ物とレストランの経験は、地元の生産者と観光客の間の仲介者として機能し、地元の持続可能性に焦点を当てることに留意して、それぞれがコミュニケーションをとる、観光体験に関連する重要な要素です。さらに、主に地元の食べ物を食べることは、エキサイティングな方法でエンターテインメントと文化的背景を提供するため、没入型の伝統的な旅行体験への開始部分になる可能性があります。食べ物は、特定の目的地を訪れる個人の動機を決定する上で重要な役割を果たします。レストランセクターのサステナビリティ計画は、対応するSDGsターゲット番号によって導かれて提供されるフードサービスに焦点を当てることができます。

3.9 化学汚染による病気を避けるために、有機食品原料の提供/使用/奨励

- 3.5 アルコールの有害な使用に関するメニューの掲示またはガイドライン
- 3.a 禁煙環境の内部空間とその周辺領域を厳格に強化
- 6.3 飲料水の使用が不要な活動(フラッシング、洗濯など)で雨水または再利用された使用済み水
- 6.3 下水道水質汚濁の低減及び排水投棄の回避のための排水システム構築への対応
- 6.4 台所の蛇口、洗面台、トイレの圧力を下げ、台所の流し台や水道水の自動起動などの節水計画を開始
- 6.4 水の消費量を削減し、定期的に監視するという目標がある
- 6.4 活動ごとの水使用制限(例:1食あたり 10 リットルなど)など、水の合理的な使用に関する目標を持つ>>
- 7.2 再生可能エネルギー(風力、太陽光、太陽光発電)の使用割合
- 7.3 効率エネルギー管理の採用、省エネのための評価のためのスマートエネルギーメーターとドキュメントを持っています
- 8.5 障害者は、キャッシャーエリアやその他の適切な仕事のために差別なく雇用されます。(障がい者、失業者など)
- 8.6 若者と高齢者に、同一価値の仕事に対する同一賃金のためのレストランでの雇用機会を創出する。
- 8.8 労働権を保護し、安全・安心な職場環境を推進する活動(安全・労働権の定期点検)
- 12.3 食品の準備および流通中の食品廃棄物を評価する
- 12.3 食品の受領から流通まで、食事製造のすべての段階で食品廃棄物を避けるように従業員を訓練する
- 12.5 使い捨て材料の使用を可能な限り最小限に抑え、記録に文書化する戦略を採用する
- 12.5 食事の流通におけるプラスチックの使用を減らすための戦略を採用する
- 12.5 サプライヤーが再利用するための梱包箱の返品
- 12.5 回収またはリサイクルされた材料から作られたランプ、アクセサリ、または家具を使用する

4.2 収容

宿泊施設の建物は、事業体の規模にかかわらず、訪問者に適切なサービスを運営および提供するために、かなりの量のエネルギー資源を必要とします。運転のための電力使用量の大部分は、間接的に温室効果ガス(GHG)排出量の放出につながり、気候変動に寄与する商業的に購入されています。この分野の企業は、環境への影響を減らし、環境の持続可能性についてますます懸念しているゲストとの評判を向上させるために、エネルギー管理システムを実装することを強くお勧めします。宿泊施設の持続可能性の焦点は、水管理、エネルギー管理、労働慣行、気候変動適応、生態学的影響です。

- 6.1 水リスク評価の計画がある
- 6.3 下水処理を行う。
- 6.4 持続可能な淡水の供給とリサイクルの確保
- 6.4 モニター水の使用元:ソースあたりの観光客/夜ごと

- 6.4 節水装置は、水の消費量を最小限に抑えるために使用されます。例:節水シャワーヘッドとトイレを使用してください。
- 6.4 水使用量削減の目標を設定し、定期的なチェック記録を持つ
- 6.4 スタッフとゲストには、水の使用を最小限に抑えるためのガイダンスが与えられます。
例:複数日滞在でのタオルやシーツの再利用を推進し、洗浄水の使用量を削減します。
- 7.2 再生可能エネルギー源が好まれ、総エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合が監視および管理される。例:屋根のソーラーパネル。
- 7.3 使用される総エネルギーは監視および管理されています。
- 7.3 空気が過度に換気されないように空気循環装置を使用し、過度のエネルギーが冷却に使用されます。
- 7.3 エネルギー使用を最小限に抑える機器と慣行が使用されています(例:LED ライトを使用して消費電力を削減し、可能な限り「Energy Star」アプライアンスを購入する)。
- 8.5 誰もが同一労働同一賃金を得ることができる。
- 8.5 障害者の就労権の保護。
- 8.8 産業における労働、児童労働、女性の権利を保護し、安全な職場環境を促進する。
- 12.2 オーガニック、フェアトレード、環境にやさしいバスアメニティ、室内用品を購入する。
- 12.4 騒音、光、流出物、浸食、オゾン層破壊物質、大気、水質および土壌汚染物質による汚染を最小限に抑えるための慣行を実施する。
- 12.5 室内での使い捨てスペアの使用を減らし、乗客に自分のスペアに対して報酬を与えません。
- 12.5 公共エリアにごみ箱を提供する。例:ロビーとプールサイド
- 12.5 ゲストの残りのアメニティ、古い家具、家電製品を慈善団体に寄付する。
- 12.5 可能な限り、以前に使用済みまたはリサイクルされたコンテンツ製品を購入します。
- 13.1 気候リスク管理計画を策定し、宿泊施設が所在する洪水、台風、干ばつなど、気候変動の悪影響を定期的に監視している。
- 13.3 直接的および間接的な温室効果ガスの総排出量が監視および管理されている。
- 13.3 観光客/1泊あたりのカーボンフットプリントは監視および管理されています。
- 13.3 宿泊施設が管理するすべての排出源からの年間排出量の大幅な削減および削減のための措置がとられます。
- 14.1 廃水および固形廃棄物は、海洋汚染を減らすために、市町村または政府が承認した処理システムに処分されます(例:アイランドリゾートは、海洋汚染を減らすためにビーチサイドに直接廃棄物を投棄することはありません)
- 15.2 地域の植林樹種の保存と栽培、緑の造園と植物維持管理の強化。
- 15.4 山岳生態系の保全を確保し、生態学的多様性を高める。
- 15.5 野生生物や生息地を乱す可能性のある活動を認識し、軽減する。
- 15.7 保護動物及び植物の密猟及び人身売買の禁止について観光客を教育する。

4.3 運輸

観光業界の輸送サービスは、主に自動車、ツアーバス、内陸鉄道、航空機、フェリー、クルーズなどの燃料輸送車両に依存して、目的地との間で観光客を運びます。炭化水素燃料への依存度が高い結果、輸送業界は大量の二酸化炭素(CO2)排出量を生み出しています。したがって、このセクターは、気候変動緩和政策に関連するコンプライアンスコストとリスクの対象となります。燃料管理は、持続可能な観光計画における排出量削減の重要な部分になります。燃料使用の環境への影響の管理には、車両およびキャリアの設計による燃料効率の向上、代替燃料の持続可能な燃料の組み込みが含まれます。

- 3.6 ツアーバス、航空会社、クルーズラインなどの交通事故による傷害を減らすための安全管理計画を実施
- 3.9 自動車およびすべての輸送システムからの大気汚染および水質汚染を大幅に削減する
- 3.a 世界保健機関(WHO)のたばこ規制枠組条約の適切な実施を強化する(例:旅路における禁煙輸送)
- 6.3 下水や黒水、灰色水、油性ビルジ水など、クルーズ汚染を考慮する必要があります。バラスト水、固形廃棄物、有害廃棄物。
- 7.2 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大し、エネルギーシステムから輸送に適用
- 7.3 汚染度の高い時代遅れの車両で観光客を輸送することは避けてください。環境にやさしいグリーン・低炭素の輸送車両を採用
- 7.3 輸送のためのクリーンエネルギー供給を可能にすることにより、エネルギー効率を倍増
- 7.b スマートシティネットワークと組み合わせて、エネルギー効率の監視と管理を向上させるための情報交換を容易にする
- 11.2 公共および民間の交通機関は、女性、子供、障害者および高齢観光客のすべてのニーズに対応する、安全で手頃な価格で使いやすい持続可能な交通手段を可能にするべきである(例:MM モビリティ管理スキーム)
- 12.4 騒音、光、流出、浸食、オゾン層破壊物質、空気、水、土壌汚染物質による汚染を最小限に抑えるための慣行を、クルーズライン、ツアーバス、鉄道、航空会社など、すべてのツアー関連輸送において実施する。
- 12.c 化石燃料の非効率的な補助金を合理化し、大規模なツアー輸送のための効率的なクリーンエネルギーへの移行を加速するための努力
- 13.3 直接的および間接的な温室効果ガスの総排出量は、特に航空機およびクルーズラインで監視および管理されています。
- 14.1 廃水および固形廃棄物は、海洋汚染を減らすために、クルーズラインが廃水を直接海に投棄したことがないなど、地方自治体または政府が承認した処理システムに処分されます。
- 15.2 森林や土壌への影響や被害を軽減するため、化石燃料自動車の自然生息地への使用を減らす。

4.4 D エステイネーション

目的地は、経済成長に基づいて地域住民や政府にサービスを提供する観光客を引き付ける遺産資源(文化的および自然的)、インフラ、サービスを備えた場所以上のものです。目的地は、時間の経過とともに、そして非常に異なる発展段階にある経済的、社会的、環境的变化の幅広い多様性の影響を受けます。持続可能な観光の管理は長期的な範囲であり、コミュニティ、都市、国家にとって望ましい結果を得るための戦略計画に着手する必要があります。

- 1.4 観光資源の開発、維持及び保護並びに地域住民の雇用機会の拡大のために地域住民を雇用する。
- 2.3 土地及び現地生産資源の市場及び高付加価値を高め、雇用機会への平等なアクセス及び複所得に取り組む。
- 2.4 生態系を維持し、気候変動、異常気象、干ばつ、洪水及びその他の災害に適応し、応答性を改善し、持続可能な食料生産システムを促進する。
- 2.c 緊急時や災害時に食料ストックなどのタイムリーな市場情報を得る能力
- 3.3 旅客は、流行時に身を守るよう注意喚起する必要があります。
- 3.4 高齢者の生活の質を向上させるために、ロハス旅行を促進する。
- 3.6 旅行中の交通事故防止の徹底、観光安全保護事項の整備を行い、観光事故の発生を減らす
- 4.4 観光 地における高齢化及び人口減少に対処し、持続可能な観光の職業的スキル及び起業家精神に報い、持続可能な観光に必要なスキルを有する若者及び成人の割合を増加させる。
- 6.2 すべての人々の衛生状態を維持するための公共用下水・衛生施設の設立を支援し、地域社会における野外排便の削減を提唱する。
- 6.3 旅行者に対し、環境にやさしいウォーターボトルを持参し、過度に包装された物品を購入しないよう奨励し、地域の観光客の廃棄物投棄や有毒化学物質による汚染を減らすこと
- 7.3 車両による長距離移動を避け、地元での詳細なツアーを奨励する。
- 7.3 目的地との間での炭素排出量を削減するために、電気自動車または電気ツアーバスや鉄道システムなどの輸送手段の使用を増やす。
- 8.5 男性と女性、若者と障害者を含む、目的地観光の雇用と賃金の差別の禁止、および同一労働同一賃金の提供
- 8.9 雇用機会を創出し、地域の文化意識及び経済発展を促進する持続可能な観光を促進する。
- 10.2 業界の経済的弱さに対処し、雇用可能性を強化し、給与の伸びを促進し、所得分配を継続的に改善する。
- 11.2 脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、高齢者のニーズに配慮したモビリティマネジメント(MM)及びサービスとしてのモビリティ(MaaS)を推進し、公共交通の安全とアクセシビリティを目指した社会インフラとしての公共交通の構築
- 11.4 文化遺産及び 自然遺産を保護し保護するための地元のツアー及び活動を促進する。
- 11.b 持続可能な開発のための気候変動の緩和 、適応及び強靱性のために、地域のあらゆるレベルにおける包括的な災害リスク管理を発展させる。
- 12.5 プロモーションパッケージ化されていない販売モデルを現地での購入に使用する。
- 12.5 グリーンで持続可能なホテルでの生活を促進する。

- 12.8 観光地の人々に、持続可能なライフスタイルと自然と調和した生活の質についての意識を高める
- 13.3 すべての観光地における気候変動の緩和、適応及びガス排出削減に関する教育
- 14.1 観光地域におけるウォータースポーツ活動に対する日焼け止めの禁止の呼びかけなど、あらゆる種類の海洋汚染イベントおよび活動を削減する。
- 14.c 海洋資源の持続可能な利用に関する保全教育イベント及び体験ツアーを強化する。
- 15.4 山岳生態系の保全に対する意識を高め、生態学的多様性を高めるための教育ツアー。
- 15.7 陸上の保護用動植物の密猟及び人身売買について観光客を教育する。

4.5 ショッピング

ショッピングは観光における観光バリューチェーンの関連部分となっており、商品を買うために居住地外の観光地を訪れる観光客も旅行決定の決定要因であり、場合によっては主な動機付けであると考えられている。UNWTOによると、ショッピングは観光部門の主要なカテゴリーの1つでもあり、直接的にも経済の他の部門との多くのつながりを通じて、国家経済にとって重要な収入源を表しています。ショッピングステーションは地場産品と観光客の仲介役となり、地場産品の本格的なレイアウトを通じて観光客に地域の特性を伝え、地域経済の成長に貢献する地産地消を標榜しています。

- 6.5 彼の店が排水システムの良い地域にあり、飲料水と下水処理のためのシャント処理システムを実装していることを確認してください。
- 7.3 照明機器、空調機器、清掃用品などの省エネ管理システム(IoT センサーなど)を導入しました。
- 12.5 ショップ/ショッピングモールでは、プラスチック製のショッピングバッグは提供されません。
- 12.5 プラスチック包装材を含む商品は、ショップ/ショッピングモールに陳列・販売されません。
- 12.8 IoT およびその他のタイプの革新的なデジタル技術は、顧客関係管理の持続可能性と効率性に対する意識を高めるために実装されています。
- 12.b ショップまたはショッピングモールの商品が地元のサプライヤーから購入され、地元工場によって製造されることを奨励する。
- 14.4 絶滅の危機に瀕している海洋動植物から作られたショップ/ショッピングモールでの製品の販売を中止する。
- 15.5 陸上の絶滅危惧種の動植物から作られたショップ/ショッピングモールでの製品の販売を中止する。

4.6 娯楽

観光産業における娯楽とは、娯楽施設、旅行施設、レクリエーション施設を運営し、訪問者に関連サービスを提供する事業です。この業界のビジネスは、テーマパーク、スキーリゾート、スポーツスタジアム、ゴルフコース、および屋内外のさまざまな場所で毎年何百万人も訪問者にエンターテインメントや体験を提供するその他の会場を運営しています。

- 3.6 施設および施設内の施設および施設のいずれかに出入り、乗車中、または交流中に重大な死亡者および負傷者に対応して実施される是正措置。
- 3.6 遊園地の乗り物、スキー場、屋内ウォーターパーク、スポーツ、コンサート会場など、大勢の人がいる可能性のある会場などの施設の安全性を確保するためのリスクプランの定期的な検査を実施する。
- 3.a 禁煙観光客の誘致や、呼吸器疾患による受動喫煙の防止のため、禁煙施設(カジノ)を整備する。
- 6.4 R は、雪作り中に水に大きく依存するスノーキャノンなど、スキーリゾートでの人工雪作りを教育します。
- 7.3 暖房、換気、空調(HVAC)、照明のために大量のエネルギーを消費し、間接的に温室効果ガス(GHG)の排出につながる可能性のある大規模な屋外(スポーツ会場)および屋内娯楽施設(カジノ)は、環境への影響を低減し、エネルギー効率を向上させるためにエネルギー管理システムを実装することをお勧めします。
- 7.3 照明機器、空調機器、清掃用品などの省エネ管理システム(IoT センサーなど)の設置
- 8.8 観光関連娯楽産業のテーマパーク、カジノ、クルーズ船におけるすべての労働者の労働権を保護し、安全・安心な労働環境を促進し、低賃金環境及び長時間労働を削減する。
- 12.4 人間の健康及び環境への悪影響を最小限に抑えるため、水、農薬、肥料及び化石燃料の使用を削減するため、エネルギー負荷の少ないゴルフコースを促進する。
- 13.3 需要の高い娯楽産業のすべてのディーゼル発電機から、高レベルの亜酸化窒素やその他の大気汚染を引き起こす電力供給を稼働させるために、年間排出量を大幅に削減するための行動をとるべきである。
- 15.2 スキーリゾートの限定的な成長と環境周辺の脆弱な自然の生息地の拡大
- 15.2 生息地の回復を奨励し、スキーヤーを惹きつけるためにスキー産業における露出したランの再播種は、持続可能な開発を支援する。

4.7 ツアー 代理店

ツアーエージェンシーは、目的地への旅程、宿泊施設、交通機関の予約の計画と予約を支援します。多くの旅行代理店は、企業の規模によって異なる環境的および社会的目標を採用するペースが異なっていた可能性があります。中小企業は環境管理基準を制定するための多額の資金を持たず、地元の人々や目的地に還元する手段として慈善活動を使用することがよくありますが、環境目標は環境効率を達成するための包括的な計画を持つ大企業の DNA に組み込まれています。旅行体験に関しては、ツアーエージェンシーは、地元の人々の福祉を向上させ、環境への悪影響を最小限に抑え、遺産文化とあらゆる種類の生息地を長期的に保全するのに役立つ方法で、持続可能な概念を旅程計画に組み込むこともできます。

- 1.4 すべての男女は、土地及びその他の形態の財産の基本的なサービス、所有権及び管理にアクセスすることができる。さらに、観光客は天然資源、経済資源、観光資源において平等な権利とサービスを持つことが許されています
- 1.5 観光地における気候変動問題や経済的、社会的、環境的災害を考慮した旅行日程を開発する。
- 3.3 旅行会社は、様々な感染症に対応して、地域の流行状況を予見し、地域の旅行者の安全と安心を確保するよう努めるべきである。
- 3.5 地元の方針に従って、薬物乱用や過度のアルコール摂取を観光客に思い出させる。
- 3.6 過去の交通事故の事例・原因を踏まえた運送中のすべての旅客の安全確保に努める。
- 3.8 すべての旅行者が手頃な費用で適切な医療計画を予防し、取得するのを助ける
- 3.9 有害な化学物質や各種汚染を避けるため、旅行の旅程を作成する
- 4.4 持続可能な観光慣行に必要な技術的及び専門的なスキルを有する若者及び成人の割合を増加させる。
- 4.7 観光客が文化の多様性と持続可能な文化発展を促進するために持続可能な観光のための知識とスキルを習得することを確保する
- 4.7 旅行代理店は、すべての従業員に環境保護と人道主義的保全の概念、および旅行中のベストプラクティスを教える必要があります。
- 6.4 ボトル入り飲料水の使用を減らし、旅行者に自分のボトル入り飲料水で報酬を与えます
- 8.6 旅行代理店は、若者に一定の割合の雇用機会とトレーニングを提供することができます
- 8.7 DMCの一連の監査文書は、児童労働の違法雇用またはすべての社会および経済的地位の人々の雇用機会が提供されたかどうかを確認するために、旅程計画プロセス中に旅行代理店を支援するために準備することができます。
- 11.4 地域住民や地域社会の伝統文化とプライバシーを尊重します。
- 11.6 持続可能な交通システムによる旅行。
- 12.2 紙の無駄を減らすためにE ツーリズムのパンフレットを提供する。
- 12.2 同社は、技術と人工知能を通じて紙の生産を減らすことができます。また、クラウドシステムの運用やデータ分析を通じて、来場者の嗜好をより深く理解します。
- 12.5 旅行代理店は、旅行中に環境にやさしい食器やストローを持参するよう旅行者に奨励する必要があります。
- 12.6 持続可能なアフィリエイトやサステナビリティホテルの施設の自己申告、食品飲料サービス、運送会社など、持続可能性の要因に従って旅行の選択肢を手配する
- 14.1 海洋資源及び生態学に影響を及ぼす観光活動を手配しない
- 15.1 環境汚染及び資源消費を削減できるグリーンツーリズムを促進する。
- 15.1 環境にやさしいモデルと低炭素排出ツアーを奨励する。
- 15.1 観光客の抑制の責任を担い、グリーンツーリズムと保全の概念を実施し、違反に対する関連する罰則と罰則を策定する。
- 15.2 痕跡を残さないツアーを手配することにより、責任ある観光慣行を促進する。

4.8 地方公共団体

観光国が規制を担当し、国内外で観光を促進するための主要な社会経済活動を開発する一方で、地方自治体は、政府とその住民および企業との間のつながりを作り出すことによって地域社会の利益を最大化するためのインフラ、政策および計画手順を提供する公式の地方自治体として機能した。効果的な地方統治は、持続可能な観光開発に最も影響を与える要因の 1 つとして特定されています。

- 9.1 開発の場所と性質を管理し、環境的、経済的、社会文化的影響評価を要求し、持続可能な土地利用、設計、建設、解体を統合する計画ガイドライン、規制および/または政策を有すること。
- 11.a 観光の持続可能性と目的地管理に対する地域社会の願望、懸念、満足度は、定期的に監視され、公に報告され、それらに対応して行動が取られます。
- 12.8 目的地における持続可能性の問題と、訪問者が地域社会に果たしたり貢献したりできる役割について、訪問者のためのガイドラインを作成する。
- 12.b 目的地の体験の質と持続可能性に対する訪問者の満足度を定期的に監視し、公に報告し、それに応じて行動を起こす。
- 12.b 訪問者の量と活動を監視および管理し、季節によって異なる特定の場所で必要に応じてそれらを削減または増加させ、地域経済、コミュニティ、文化遺産、環境のニーズのバランスをとるために行動がとられます。
- 17.14 持続可能な認証を受けた特定の目的地を支援するための政策または戦略的計画を促進する
- 17.14 民間企業ホテル及びツアーオペレーターの認証のための目標を設定することにおける方針の策定
- 17.14 S のユーザビリティの原則と資産、問題、リスクの評価は、ガバナンス戦略と行動計画に含める必要があります。
- 17.14 観光から生じる社会経済的、文化的、環境的問題および影響を監視し、対応するシステムを実施する。
- 17.14 持続可能な観光に向けた行動と成果は、定期的に監視、評価、公表されます。
- 17.17 地元の観光事業または機関との実際の実践と実施を奨励する国または地方の政策枠組みの採用
- 17.17 目的地が持続可能と認定されるよう、公共部門と公共部門との協力を促進する。

4.9 E エクスペリエンスプログラム

エクスペリエンスプログラム(EP)は、特に地域や国内の地域に焦点を当てており、世界的な傾向が高まっています。地域活性化、環境の持続可能性、来場者や住民の生活の質の向上の観点から、ますます注目を集めています。体験プログラムでは、旅行者は本物の地元の経験を得ることができます。その間、精神的または肉体的に訪問者(地域のさまざまな EP を経験する人)と地域の住民(EP 関連ビジネスで働くことで生計を立てている人)の両方の生活の質を促進するのを助けること。

- 1.4 観光資源の開発、維持及び保護並びに地域住民の雇用機会の拡大のために地域住民を雇用する。
- 3.4 高齢者の生活の質を向上させるためにロハス旅行を促進する
- 3.5 地元の方針に従って、薬物乱用や過度のアルコール摂取を観光客に思い出させる。
- 3.6 輸送中のすべての旅客の安全確保に努め、観光事故の発生を減らすため、観光安全保護事項について観光客に教育する。
- 4.4 観光 地における高齢化及び人口減少に対処し、持続可能な観光の職業的スキル及び起業家精神に報い、持続可能な観光に必要なスキルを有する若者及び成人の割合を増加させる。
- 4.7 観光客が文化の多様性と持続可能な文化発展を促進するために持続可能な観光のための知識とスキルを習得することを確保する
- 4.7 プログラム提供者は、すべての従業員に環境保護と人道主義的保全の概念、およびプログラム中の持続可能なベストプラクティスを教えるべきである
- 6.3 旅行者に環境にやさしいウォーターボトルを持参するよう奨励する
- 6.4 ボトル入り飲料水の使用を減らし、旅行者に自分のボトル入り飲料水で報酬を与えます。
- 7.3 地域の文化的価値を体験するための詳細なツアーを奨励する。
- 8.5 男性と女性、若者と障害者を含むプログラム雇用と賃金の差別の禁止、および同一労働同一賃金の提供
- 8.9 雇用機会を創出し、地域の文化意識及び経済発展を促進する持続可能な観光を促進する。
- 11.4 文化遺産及び 自然遺産を保護し保護するための地元のツアー及び活動を促進する。
- 12.2E プラットフォームまたはアプリを使用してプログラム情報や写真を共有し、紙の無駄を減らす。
- 12.5 旅行代理店は、旅行中に環境にやさしい食器やストローを持参するよう旅行者に奨励する必要があります。
- 12.6 持続可能なアフィリエイトやサステナビリティホテルの施設の自己申告、食品飲料サービス、運送会社など、持続可能性の要因に従って旅行の選択肢を手配する
- 13.3 関連する体験プログラムにおける気候変動の緩和、適応及びガス排出削減に関する教育
- 14.1 観光地域におけるウォータースポーツ活動に対する日焼け止めの禁止の呼びかけなど、あらゆる種類の海洋汚染イベントおよび活動を削減する。
- 14.1 海洋資源及び生態学に影響を及ぼす観光活動を手配しない
- 15.1 環境汚染及び資源消費を削減できるグリーンツーリズムを促進する。
- 15.1 環境にやさしいモデルと低炭素排出ツアーを奨励する。
- 15.1 観光客の抑制の責任を担い、グリーンツーリズムと保全の概念を実施し、違反に対する関連する罰則と罰則を策定する。
- 15.2 痕跡を残さないツアーを手配することにより、責任ある観光慣行を促進する。

4.10 旅人

旅行者は観光産業と密接な関係にあり、世界の旅行者の総数は年々増加しており、2017年には13億人を超え、コロナウイルス後に増加すると予想されています。旅行者の行動は、さまざまな形態と主題を持つ新しい形の旅行体験プログラム(EP)に成長し、旅行持続可能な観光への移行と見なすことができます。

- 1.4:訪問先の人々と対等に交流し、地域資源の利用等に際しては適切な補償金を支払い、旅行を通じて地域の豊かさと持続可能性に貢献する行動をとる。
- 3.5:旅行中の薬物乱用、アルコール飲料、その他の物質の摂取を厳禁する行為。
- 3.6 :交通機関、自動車などを使用するための地元の交通規則をローし、観光や事故よりも交通渋滞の防止を優先する。
- 3.9:目的地での大気、水質、土壌の汚染につながるすべての有害物質の行為を禁止または最小限に抑えるよう努める。
- 3.a:旅行中は、原則としてタバコ規制に厳密に従うこと。
- 4.7:旅行先における文化的多様性と文化的持続可能性を考慮し、旅行者として持続可能な発展に貢献し、地域のすべての学習者が必要な知識とスキルを習得できるように理解、協力、支援を行う。
- 5.1 あらゆる場所のすべての女性と女兒に対するあらゆる形態の差別を終わらせる。
- 6.2:野外で排便しないでください。旅行者として、安全で衛生的な公衆トイレを皆様のニーズに合った適切な場所に設置するための協力を要請します。環境保全に配慮する。
- 6.4: すべての人々が水と衛生設備の利用可能性と持続可能な管理に協力する
- 7.1:手頃な価格で信頼性の高い近代的なエネルギーサービスや自然エネルギーの使用を含む普遍的なアクセスを確保することにより、CO2 排出やその他の大気汚染を回避する。旅行および輸送計画は、これらの考慮事項を念頭に置いて実施されるものとします。
- 11.4:旅行のあらゆる分野における地域の文化遺産及び自然遺産の保護及び保全を考慮に入れた行動を通じて、観光資源の持続可能な継続に協力すること。
- 12.8 旅行中はどこでも、持続可能な開発と自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
- 14.1: あらゆる種類の海洋汚染、特に海洋ごみや富栄養化を含む陸上活動による海洋汚染を防止し、いかなる種類の海洋も汚染しない。
- 16.1: あらゆる場所において、あらゆる形態の暴力に関与してはならない。
- 16.2: 虐待、搾取、貿易、および子どもに対するあらゆる形態の暴力、および拷問を根絶するために旅行者の視点から働くこと。

5. レーティングシステム

ビジネス基準の持続可能なツーリズムは、将来の環境的、社会的、および政策的変化に対応して改訂されるべきであり、改訂版の比較可能性も考慮に入れるべきであり、ST 基準の相互参照が異なるバージョン間で容易に実施され、指標の内部品質の一貫性が維持されるべきである。評価システム is は、次の目標を達成することを提案しました。

1. ビジネスオーナーはそれらを自己評価することができます。
2. 旅行者または顧客は、任意の事業体を評価することができます。
3. 認証機関は、この評価システムを使用して証明書を評価し、配布することができます。

持続可能な観光の評価システムのプロセスは、2021年の日本 ST ワーキンググループ UN/CEFACT T/T Domain ST プロジェクトレビューレポートを参照することができます。CMMI(能力成熟度モデル統合)の概念は、ビジネス標準の達成度の評価を容易にするために採用されています。CMMI モデルは、プロジェクトプロセスの評価と改善活動に使用されるモデルです。プロジェクトの成熟過程は、図2に示すように5つの段階に分けて表現されています。

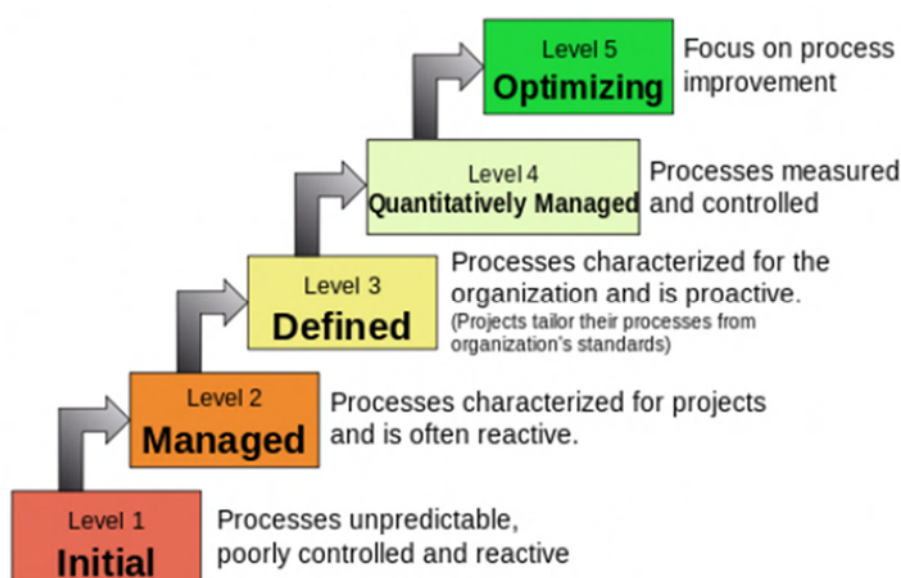


図2.成熟度レベルの特性

CMMI モデルに基づき、成熟度レベルは評価段階として ST(サステイナブルツーリズム)に適用され、次のように説明されています。

ST 成熟度レベル1- ビジネスオーナーは関心を示し始めています。

ST 成熟度レベル2- 従業員への関心

ST 成熟度レベル3- 全社的な関心があり、具体的な取り組みが少しずつ始まっています。

ST 成熟度レベル4- 計画に基づいて具体的な行動が開始され、その影響を定期的に理解し、記録することができます。

ST 成熟度レベル5- 努力は本格化しており、常に改善の方向に向かっています。

レベル0からレベル5までのスケールの旅行者の例の表では、レベル0は持続可能な行動が「まったく開始されておらず、まったく関心がない」ことを示し、Level 5は表1に示すようにST行動が「最適化」されていることを意味します。

| SDGs' ターゲット Mの彩度 レベル | 「旅行者」のための持続可能な観光事業基準の評価結果 | | | | | |
|----------------------------|------------------------------|-----|-----|-----|-----|--------------------|
| | 1.4 | 3.5 | 3.6 | 3.9 | 3.a | の評価値 各レベル |
| レベル0(未開始) | ○ | | | | | 0 |
| レベル1 | | | ○ | | | 1 |
| レベル2 | | ○ | | | | 2 |
| レベル3 | | | | ○ | | 3 |
| レベル4 | | | | | ○ | 4 |
| レベル5 | | | | | | 0 |
| 達成度 | 合計レベル = 10、満点 = 25 10:25=2:5 | | | | | ベラージュレベル=2 (学位) |

表 1.業務基準の達成度評価表の一例

しかし、国、地域、環境、社会の発展などによって客観的な条件が異なるため、普遍的な格付け制度の導入は難しいかもしれません。持続可能な観光の進歩的な世界的な意識への努力は疑いの余地がなく、SDGsを達成するために何世代にもわたって関与する価値があります。課題は、次のようにリストされています。

1)ST 成熟度の発現

各 ST 成熟度レベルに示されている言葉遣いによる素早い自己評価は、見やすいかもしれませんが、しかし、プロセスの成熟度は、使用するより正確に定義されるべきである。しかし、その直接的な定義と実装は非常に難しいので、将来の課題にしたいと考えています。

2)各レベルの評価値

表1に示した各レベルの評価値は偶数であってはならず、その重要性に従って重み付けされるべきである。これからの挑戦にしていきたいです。

3)活動の文書化

自己評価の客観性を確保するために活動の文書化が奨励されるべきであり、評価する機関を証明するために必要です。

達成自己評価の使用に関しては、サプライヤーが製品の構成要素(レストラン、宿泊施設など)のさまざまな自己評価記録を表現し、買い手がそれらを見て、製品が持続可能な観光に準拠しているかどうかを判断します。

自己評価は、このプロジェクト提案書に書かれている「パラメータ」と呼ばれるものに適用できます。

しかし、これは自己評価制度の確立を前提としていますので、今後の課題にしていきたいと考えています。

6. 将来の機会とリスク

持続可能な観光を定義する基準を設けた後も、持続可能な観光データを交換する基準はまだ欠けています。旅行者は、すべてのサプライヤーのウェブサイトから持続可能なデータを収集することはできません。旅行代理店は、パッケージツアーの持続可能性を示すために、各旅行セクターのすべての異なるタイプの旅行サプライヤーからすべての持続可能な指標を収集してそれらを統合することはできません。したがって、持続可能な観光のためのデータ交換基準は、観光産業にとって重要な転換点になる可能性があります。しかし、観光産業は、多くの異なるタイプのサプライヤーを含む非常に大きな産業であり、このデータ交換の標準を作成していますが、まだいくつかの課題を克服する必要があります。

6.1 一元化された一意の ID の課題

従来のデータ交換方法では、すべてのビジネスエンティティは、データベースの主キーとなる一意の ID を持つ必要があります。全国的には、納税者番号は事業体にとって最高の一意の ID です。国際的には、業界ベースの一元化された組織が、業界内の事業体に一意の ID を提供する役割を果たしています。たとえば、書籍の場合は ISBN、航空会社の場合は IATA、船舶の場合は IMO です。旅行業界全体の組織を設立することは、ミッション不可能な課題です。

一元化された一意の ID 管理組織には 2 つの機能があり、1 つ目は同じ ID を使用して複数のビジネス ID がないことを確認することであり、2 つ目はビジネス ID が実際に存在することを確認することです。

分散型世代では、新しい持続可能な観光データ交換標準に UUID(ユニバーサル一意識別子)技術を採用することで、事業体の存在を検証する第 1 の機能、第 2 の機能を解決でき、「ローカル検証機関」によって解決することができ、検証された事業体が互いに検証するためのメカニズムを開発する必要があります。このメカニズムはすべてのワーキンググループで使用で

きます。TT ドメインだけでなく、これはプロジェクトに沿ったスタンドになることができます。

6.2 多層包装旅行商品の課題

他の業界とは異なり、旅行商品は多層仲介者の間で包装および再販されることが多く、旅行者は旅行前に実際のサプライヤーを知ることは困難であり、旅行者が旅行パッケージの詳細なサプライヤーを知らずに持続可能性データを追跡することは不可能であり、この問題を解決するために、旅行商品の包装業者は、それを再販するために製品自体に添付された「持続可能性指標データ」をパッケージ化する責任を負います。したがって、「多層サステナビリティデータパッキングメカニズム」を開発する必要があります。

6.3 一元化されたデータストレージの課題

旅行業界のもう一つの大きな問題は、今やデータがビッグテックによって制御されなければならないこと、GDS、ソーシャルメディアプラットフォーム、ビッグテックとプラットフォームが永遠に存在できないため、データも永遠に存在せず、これらのデータはビッグテックの利益を生み出すために使用されますが、これらのデータは全世界によって貢献され、全世界に利益をもたらすために使用されるべきですが、これは昔は不可能でしたが、ブロックチェーンが発明された後、まったく新しい可能性を生み出しました。観光の持続可能性データを構造化する標準的な方法を作成できれば、特定のチェーンではなく任意のチェーンである分散型ブロックチェーンに格納することができ、この問題を解決できます。

6.4 持続可能性に関する詳細情報の公開

現在、旅行の持続可能性は、しばしば異なる「認証機関」によって検証され、旅行者は旅行ビジネスプレーヤーまたは旅行商品が「合格」または「不合格」のいずれかであることを知ることができるだけで、異なる視点からの持続可能性情報を詳細に知ることができない。あるホテルはグリーンエネルギーを使用する素晴らしい仕事をしたかもしれませんが、廃棄物管理の厄介な仕事をしています航空会社が水中に住むことに何の損害も引き起こさなかったことを示すことは何も意味しないので、私たちの持続可能な観光データ交換基準は確かに持続可能性の「詳細情報」を交換する能力を含む必要があります。

6.5 統一された章と詩のシステム

将来的には、持続可能な観光基準は異なる言語に翻訳され、世界のさまざまな場所で使用されます。旅行者は、彼らの言語を理解せずに旅行者のサプライヤーからの持続可能なデータの下である必要があるため、この文書がどのように翻訳されていても、章と節は聖書のように同じままでなければならないため、章と節を標準化するシステムを作る必要があります。

上記の課題を解決するために、持続可能な観光データ交換基準の開発は3つの段階に分けることが提案されています。

ステージ1、このホワイトペーパーの後、持続可能な観光APIの標準化プロセスを見つめる必要があります、このAPI標準を使用してデータフィールドを決定する必要があります、ホテルや旅行代理店などの旅行ビジネスエントリは、互いにデータを交換するプログラムの作成を開始できます。

ステージ2、旅行業界では、ほとんどの事業体は中小企業であり、ソフトウェアの開発と他の事業体とのAPIの接続は困難な作業である可能性があるため、持続可能な観光データを保存し、APIで互いに接続するために設立された営利団体または非営利組織があるかもしれません。この段階では、旅行者は持続可能な観光データを得るためにこれらの組織に接続するだけでよく、何百もの旅行サプライヤーのウェブサイトを読んでデータを収集し、各旅行サプライヤーAPIに接続してデータを収集する必要はありませんが、この段階では、データはより集中化されており、一意のIDの問題は解決する必要があります。

ステージ3、持続可能な観光基準を保存する分散型方法を作成し、この段階では、すべての旅行事業体、OTA、地元の検証機関、旅行代理店は、任意のブロックチェーンにデータを格納する標準的な方法を持つべきです。すべてのパブリックブロックチェーンは依然として中央集権的な開発チームによって管理されているため、このプロジェクトはパブリックブロックチェーンの作成を提案するつもりはありません、パブリックチェーンがあまりにも競争力を増していることは言うまでもなく、開発チームがそれ自身を維持するのに十分な予算を持っていない間にチェーンが行き来しています。理論的には、ブロックチェーンに保存されたデータは永遠に維持することができ、現実にはチェーンは消えつつあり、開発チームは却下され、マイナーはこのチェーンではもはや面白くありません。したがって、データストレージの真の分散化方法は、ブロックチェーンを作成するのではなく、すべての異なるチェーンにデータを格納する方法を作成することです。データを標準のJSON形式にフォーマットし、すべてのブロックチェーンに格納し、すべてのブロックチェーンから読み出す方法。この段階では、持続可能な観光データは、営利目的でどの企業によっても使用されません。データは、世界中の誰もが使用し、世界中の誰もが所有できるようになります。

6.6 サプライチェーンの課題

1. サプライチェーンはフルフィルメントを必要とするのは容易ではなく、境界を設定することは困難です

旅行の旅程は、互いに補完し合う複雑な一連のサービスで構成されています。フライト、食事、輸送、宿泊など、サービスと資材の提供のあらゆる側面には、複雑なサプライチェーンが関係しています。例えば、台湾の **Leave No Trace(LNT)** キャンペーンは、もともと山に属していなかったアイテムを単に降ろすのではなく、登山後にキャンプの足跡、キャンプファイヤー、料理をできるだけ復元するよう一般市民に奨励しています。これは持続可能性の概念の一例です。しかし、登山活動には、山への往復の交通手段、宿泊、食料へのアクセスが含まれ、これらはすべて持続可能な観光を実施する機会です。したがって、持続可能な観光基準の開発においては、持続可能な観光基準を標準化するために生態系の視点を採用する必要があります。単一のエンティティに焦点を当ててではなく、単一のエンティティの場合、評価は、単一のオブジェクト、場所、製品、または会場の評価ではなく、サービスチェーン全体の継続性に基づく必要があります。エコシステムの評価メカニズム、つまりサプライチェーンは、個々の経済の優れたパフォーマンスやスコアではなく、全体的なスコアに焦点を当てるべきです。しかし、エコシステムやサプライチェーンの範囲をどのように定義するか、エコシステム内の異なるサプライヤーをどのように評価するかは異なる可能性があり、共通の定量的結果を得る方法は、将来の実装で克服しなければならない課題です。

2. 持続可能な観光ラベルを取得すると、製品の多様性が制限されます

個々の事業者が持続可能な観光認証を取得した後、サプライチェーンの相互依存的な性質により、他のサプライチェーンが認証の取得または持続可能な基準を満たす商品や条件の供給をやり遂げることができず、サプライチェーンから脱落し、構成できないサービスになる可能性があります。製品の希少性、またはより高い供給コスト。旅行市場における持続可能性教育は普及が難しいため、旅行市場における低価格の質に対する可視性は、消費者によってより重要であると認識される可能性が高く、持続可能性基準を満たすことは、業界のプレイヤーが参加する動機付けをすることは当然困難です。

3. トレンドを牽引する大規模なオペレーターがいますが、サプライチェーン関係の最初のレベルでしか止まらない

大規模なツアーオペレーターは、サプライチェーンの観点から、また輸送、宿泊、飲食、アトラクション業界で持続可能な認証の傾向を推進していますが、サプライチェーンの第1レベルを超えて持続可能な観光に参加する動機を要求または創出することは困難です。しかし、企業間取引の環境では、サプライチェーンの第1レベルを超えて持続可能な観光に参加するためのさらなる動機付けを求めたり契約したりすることは困難です。持続可能性は、商業的利益によって推進されない社会的に責任ある概念にはまだなっていません。将来的には、持続可能な基準や認証の推進に関しては、政府の市民教育は、国際機関の協力と相まって、企業が将来持続可能な基準や認証に積極的に参加するための基本的な原動力となるでしょう。

参照

ウッド、M.E.(2017)。有限の地球上での持続可能な観光:環境、ビジネス、政策ソリューション。ニューヨーク州ラウトレッジ。

ウィーバー、D.とロートン、L.(2002)。観光管理。第2版ジョンワイリー&サンズ、オーストラリア。

ウィーバー、D.(2006)。持続可能な観光。テイラー&フランシス。

サリーゴッドフリー(2008)[software.gsfc.nasa.gov/docs/What%20is%20CMMI.ppt] CMMI とは何ですか?NASAのプレゼンテーション。2008年12月8日閲覧。